

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2016年5月25日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応札であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2016-2018年度JICAボランティア選考支援業務	2016/2/25	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	674.2	北野 一人	常務理事・事務局長	国内機関長	1780.0	1495.8	1626.8	1/3以上 1/2未満	一般競争入札 [総合評価落札方式] 2者応札
TICADVIに向けたアフリカ情報発信・普及支援業務	2016/2/26	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	69.1	同上			同上				一般競争入札 [総合評価落札方式] 2者応札

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2013-2015年度課題別研修「小規模農 家用適正農機具開発」(3年次)	2016/2/5	特定非営利活動法人国際農民参加型 技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	36.6	永井 和夫	理事	国内機関長	72.9	65.2	65.4	2/3以上	実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
				狩野 良昭	理事	国内機関長					
				美馬 巨人	事務局長	在外事務所長					
2015-2019年度草の根技術協力事業 (パートナー型)コスタリカ「生活改善ア プローチによる農村開発モデル事業」 (1-2年次)	2016/2/18	特定非営利活動法人国際農民参加型 技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	24.2	同上			同上				企画競争 38者応募
パラグアイ国イタプア県・カアサパ県に おけるテリトリアル・アプローチ実施体制 強化のための農村開発プロジェクト(生 活改善)業務実施契約(単独型)	2016/2/22	特定非営利活動法人国際農民参加型 技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	14.5	同上			同上				企画競争 2者応募
タンザニア国コメ振興支援計画プロジェ クト(灌漑地区組織運営改善)業務実施 契約(単独型)	2016/2/15	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3-20	7.3	中垣 長睦	代表取締役社長	調査役	425.3	309.3	216.7	1/3以上 1/2未満	企画競争 1者応募
モロッコ国アブダ・ドゥカラ灌漑地域にお ける灌漑システム向上プロジェクト終了 時評価調査(評価分析)業務実施契約 (単独型)	2016/2/18	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3-20	3.0	同上			同上				企画競争 3者応募
ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェ クト(第1期)業務実施契約	2016/2/22	共同企業体代表者 株式会社VSOC* 東京都千代田区紀尾井町3-20 構成員 公益社団法人国際農林業協働 協会	133.3	同上			同上				企画競争 1者応募
2016年度国際開発ジャーナルJICA在 外事業広報(JICA's FLASH)掲載業務 (単価契約)	2016/2/23	株式会社国際開発ジャーナル社 東京都千代田区麴町3-2-4	3.0	末森 満	専務取締役	上級審議役	78.8	96.1	114.0	1/2以上 2/3未満	特命随意契約

<注>

1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。